

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117301000-001	
		予算所管課	総務局職員室職員担当			
		連絡先	(078)918-5006			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業		実施方法	直営	○
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	委託			指定管理	
個別計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。必要に応じて、議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R4年度:0案件 R5年度:0案件(1月時点) R6年度:必要に応じて開催予定)
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (R4年度:0案件 R5年度:0案件(1月時点) R6年度:必要に応じて開催予定)
	【特別職報酬等審査会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市长等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (R4年度:0回開催 R5年度:0回開催(1月時点) R6年度:必要に応じて開催予定)
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R4年度:0回開催/0案件 R5年度:2回開催/3案件(1月時点) R6年度:必要に応じて開催予定)
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R4年度:2回開催/3案件 R5年度:4回開催/5案件(1月時点) R6年度:必要に応じて開催予定)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
							○										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	20	4,050	4,070	0	0	0	4,070	0.50	0.00	0.00
05当初予算	632	4,050	4,682	0	0	0	4,682	0.00	0.00	0.00
06当初予算	632	4,050	4,682	0	0	0	4,682	0.00	0.00	0.50

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	377		報酬	各委員会委員報酬	377
	報償費	健康管理委員会等謝礼	250		報償費	健康管理委員会等謝礼	250
	需用費	各委員会用諸経費	5		需用費	各委員会用諸経費	5
	<b>合計(A)</b>				632	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117301000-002				
		予算所管課	総務局職員室職員担当						
		連絡先	(078)918-5006						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	総務局職員室職員担当・給与担当					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5006					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法					
	事業	人事管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、総人件費の抑制に努めつつ、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上が図れるよう、業務量を精査しながら、適正な職員数の確保、人員配置等に努めるとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ラスパイルズ指数(国の給料を100とした場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。	令和6年度	-	100

**事業内容**

【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】  
 主任ポストチャレンジ試験など、適宜見直しを行いながら、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。  
 (主任ポストチャレンジ受験者数 R4:22人、R5:33人)

【②職員の定数及び配置に関すること】  
 重要施策の推進と市民サービスの維持・向上のため、必要な人材の確保を図る一方で、総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な人員配置等に取り組む。  
 (総職員数(正規職員) R4年4月:1,932人、R5年4月:1,921人、R6年4月見込み:1,940人)

【③職員の試験及び選考に関すること】  
 市民にとって有為な人材を確保するため、採用管理システム及びテストセンターの活用など、採用のデジタル化を進め、受験者の利便性の向上を図るとともに、さらなる業務改善に取り組む。  
 (応募者 R3:3,631人、R4:4,157人、R5:3,083人)

【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】  
 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

【⑤職員の給与等に関すること】  
 総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。  
 (総人件費 R4決算額:226億円、R5当初予算額:224億円、R6当初予算額:240億円)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
04決算	27,607	102,750	130,357	0	0	2	130,355	11.50	7.00	2.50	21.00
05当初予算	27,450	98,550	126,000	0	0	3	125,997	0.00	0.00	2.00	2.00
06当初予算	15,100	98,550	113,650	0	0	3	113,647	2.00	0.00	0.00	2.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	1,440	需用費	消耗品費等	1,490
役務費	採用試験広告料等	670	役務費	採用試験広告料等	610
委託料	システム改修費、採用試験問題採点等	21,520	委託料	採用試験問題採点、採用前健康診断等	7,430
使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等	2,200	使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等	3,700
旅費	旅費	850	旅費	旅費	1,100
備品購入費	就労支援機器購入費	770	備品購入費	就労支援機器購入費	770
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		27,450			15,100

予算増減(B)-(A)	-12,350	主な理由	委託料(システム改修費)の減のため
-------------	---------	------	-------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117302000-001			
		予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当					
		連絡先	(078)918-5007					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則				
	事業	職員安全衛生事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画		委託	○		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率が全国平均以下になっている状況を維持する。(長期休業(28日以上)発生件数/総職員数)	令和6年度	%	3.25以下

<b>事業内容</b>	① 安全衛生に関する事業 職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。 R5年度実績:委員会12回、公用車技能習熟講習等の実施 R6年度予定:委員会12回、公用車技能習熟講習等の実施
	② 職員の健康診断に関する事業 定期健康診断(法定健診)、アスベスト、腰痛・頸肩痛、VDT、胃部健診等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。 R5年度実績:定健対象2,354名 受診2,092名、保健指導の実施 R6年度予定:定健対象約2,440名、保健指導の実施 ※人数は市長部局のみ
	③ 職員の健康管理に関する事業 法令等に基づき、長時間労働者(月80時間超の時間外勤務)に対する産業医の面接指導等を実施するほか、人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。 R5年度実績:月80時間超勤務 延20名 面接指導 延12名、インフルエンザ予防接種252名接種 R6年度予定:月80時間超勤務者への面接指導等実施予定
	④ メンタルヘルスに関する事業 職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のカウンセリング及びメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレスチェックと合わせメンタルヘルス改善意識調査を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。 R5年度実績:ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象3,635名 受診3,387名、階層別カウンセリング 131名 R6年度予定:ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象約3,700名、階層別カウンセリングの実施

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	51,601	22,680	74,281	0	0	12,570	61,711	2.40	0.00	0.00
05当初予算	58,398	24,300	82,698	0	0	16,254	66,444	0.00	0.00	0.00
06当初予算	58,734	24,300	83,034	0	0	15,573	67,461	1.80	0.00	4.20

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	産業医報酬	3,120		報酬	産業医報酬	5,198
	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	210		報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	283
	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	240		需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	240
	委託料	定期健康診断・ストレスチェック・メンタル対策事業ほか	30,810		委託料	定期健康診断・ストレスチェック・メンタル対策事業ほか	28,900
	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	23,838		負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	23,843
	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者登録手数料ほか	180		その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者登録手数料ほか	270
	<b>合計(A)</b>				58,398	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	336	主な理由	健康診断業務委託の健診項目ごとの受診単価増 産業医業務の支払区分変更(委託料→報酬)
-----------------	-----	------	---

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117302000-002		
		予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当				
		連絡先	(078)918-5007				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例			
	事業	職員厚生事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 ・扶養認定関連事務 ・短期給付（健康保険等） ・長期給付（厚生年金等） ・福祉事業（貸付、貯金、保健等）
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
	③ 健康促進・自己啓発事業 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。
	④ 財産形成貯蓄制度事務
	⑤ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	6,889	15,120	22,009	0	0	1,841	20,168	1.60	0.00	0.00
05当初予算	7,130	16,200	23,330	0	0	1,880	21,450	0.00	0.00	0.00
06当初予算	7,130	16,200	23,330	0	0	1,836	21,494	1.20	0.00	2.80

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	10		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	10
	需用費	事務用品、書籍等	100		需用費	事務用品、書籍等	100
	委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	7,000		委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	7,000
	使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20		使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20
	<b>合計(A)</b>				7,130	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 OJTシステム推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-001												
		予算所管課		総務局職員室人材開発担当													
		連絡先		(078)918-5818													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	総務費	連絡先														
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度											
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等		地方公務員法												
	事業	OJTシステム推進事業															
施策分野		6 行政経営分野															
		6-4 組織力・職員力の向上															
個別計画		人事制度改革基本計画		実施方法		直営	○	補助・助成	その他								
				委託				指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度（人事・人材育成評価制度）とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
人事・人材育成評価制度への理解度		同制度において、新たに評価者となった職員へのアンケート結果より、制度の目的・評価方法などの理解度を算出する。			令和6年度	%	100										
事業内容	<p>①人事・人材育成評価制度（R4年度までは査定ボーナス及び査定昇給制度、H28年度までは人材育成評価制度）の実施 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大し、平成26年度から平成28年度までは、係長級以下の全行政職員を対象に実施してきた。 平成29年10月より、係長級以下の職員を対象に、人材育成評価制度の目的である職員個々の能力と公務能率の向上に加え、頑張った職員を処遇面で報いる「査定ボーナス及び査定昇給制度」を導入している。 令和5年度からは、「査定ボーナス及び査定昇給制度」を「人事・人材育成評価制度」として全部再開する。 ・評価制度 R4:人材育成を主目的とし、一部再開 R5:実施 R6:実施予定 ・評価者研修 受講者数 R4:集合研修は中止。代替として、各所属へ研修資料を配付。 R5:154名（対象：令和2年度以降に係長級に昇格した職員） R6:実施予定</p> <p>②エルダー職員研修の実施 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施している。 ・R4:動画視聴による自主学習研修を実施（受講者47名） R5:動画視聴による自主学習研修（受講者53名（見込））及び集合研修によるフォローアップ研修（受講者40名）を実施 R6:動画視聴及び集合研修を実施予定</p> <p>③新規採用職員を対象とした個別面談の実施 新規採用職員の育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、平成26年度より実施している職員室人材開発担当職員等と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を行っている。 ・対象者数 R4:50名（新規採用職員） R5:60名（新規採用職員） R6:実施予定</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○	○			○		○				○		○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源		正規	パート	その他		
					0		0		0		8,640		1.00	0.00	0.00	0.00	
					04決算		0		0		0		8,640		再任用	0.00	0.00
05当初予算		681		8,640		9,321		0		0		9,321		任期付	0.20	合計	1.20
06当初予算		681		8,640		9,321		0		0		9,321					
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	外部有識者に対する謝礼		61		報償費	外部有識者に対する謝礼		61								
	委託料	研修実施委託料(講師料等)		620		委託料	研修実施委託料(講師料等)		620								
合計(A)				681	合計(B)				681								
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由													

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-002											
		予算所管課	総務局職員室人材開発担当													
		連絡先	(078)918-5818													
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法												
	事業	能力開発支援事業														
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○ 補助・助成	その他										
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理											
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、発想の転換による施策推進や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。															
	<b>成果指標</b>															
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>											
研修受講者の学習内容に対する理解度	研修受講者へのアンケートや、確認テストなどの結果より、学習内容に対する理解度を算出する。	令和6年度	%	100												
<b>事業内容</b>	<p>①職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・新任係長・新任課長研修など）</li> <li>・基礎意識・能力向上にかかる研修（人権意識向上など）</li> <li>・課題に応じた能力開発研修（法務能力向上など）</li> </ul> <p>令和4年度は、動画等による研修教材を活用した自主学習研修を実施するとともに、対面による研修効果を踏まえ、新規採用職員等を対象とした研修は、感染対策を十分に講じながら集合研修を実施。（受講者数 R4:12研修・延べ467名）          ※令和5年度は、動画等による研修教材を活用した自主学習研修を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、順次、集合研修を実施。令和6年度は集合研修を中心に実施予定（動画等による研修教材を活用した自主学習研修の活用も継続）。</p> <p>②他機関への派遣研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用している。</li> <li>〔派遣機関〕自治大学校、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所、NOMA行政管理講座、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミーなど</li> <li>受講者数 R4:50研修・延べ140名、R5:79研修・延べ162名（見込）</li> <li>・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国等への職員派遣を継続予定。</li> </ul>															
	SDGs（17の目標）															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	
<b>事業のコスト （単位：千円）</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費 （参考値）</b>	<b>総事業費 （参考値）</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和5年度 人員配置（人）</b>								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他					
				04決算	6,094	14,850	20,944	0	0	0	20,944	1.50	1.00	0.00	0.00	
				05当初予算	14,479	16,470	30,949	0	0	258	30,691	再任用	0.00	その他	0.00	
06当初予算	18,548	16,470	35,018	0	0	306	34,712	任期付	1.60	合計	3.10					
<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>									
	報償費	外部研修講師謝礼	100		報償費	外部研修講師謝礼	100									
	旅費	研修生通所旅費	3,888		旅費	研修生通所旅費、国等への職員派遣	8,440									
	役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	800		役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	250									
	委託料	研修実施委託料（講師料等）	5,420		委託料	研修実施委託料（講師料等）	4,870									
	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	2,532		負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,332									
	その他		1,739		その他		1,556									
	<b>合計（A）</b>				<b>14,479</b>	<b>合計（B）</b>			<b>18,548</b>							
<b>予算増減 （B）-（A）</b>	<b>4,069</b>		<b>主な理由</b>	国等への派遣する職員数の増												

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-003											
		予算所管課	総務局職員室人材開発担当													
		連絡先	(078)918-5818													
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法												
	事業	意識改革促進事業														
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○ 補助・助成	その他										
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理											
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	「いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」取り組んでいる本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。															
	<b>成果指標</b>															
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>											
意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数	令和6年度	人	120												
<b>事業内容</b>	<p>①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施している。 R4:「①ギャンブル障害について、医療の得意分野と苦手分野、②地域で解決するギャンブル依存症問題」(参加者数:29名) R5:「市民との情報共有で進めるまちづくり—みんなの財政白書作成に向けて—」 「脱炭素への挑戦—脱炭素化のまちづくり—」 「ローカル SDGs とソーシャルイノベーションを踏まえた地域づくり」 「官民共創のまちづくり」(実施予定)</p> <p>②資格・免許取得支援の実施 職員の自発的な学習を推進し、職務能力の向上を図るため、業務で活用できる資格等の取得を目指す職員に対して、検定料等の助成を実施する。 R3:12件(申請数) R4:12件(申請数) R5:8件(申請数)</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	
<b>事業のコスト (単位:千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和5年度 人員配置(人)</b>								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他					
				04決算	361	6,210	6,571	0	0	0	6,571	0.70	0.00	0.00	0.00	
				05当初予算	1,000	6,210	7,210	0	0	0	7,210	0.00	0.00	0.00	0.00	
06当初予算	900	6,210	7,110	0	0	0	7,110	0.20	0.00	0.00	0.90					
<b>令和5年度 当初予算 事業費 明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度 当初予算 事業費 明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>									
	報償費	外部研修講師謝礼	300		報償費	外部研修講師謝礼	300									
	需用費	消耗品費	150		使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	100									
	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	50		負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	500									
	負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	500													
<b>合計(A)</b>			1,000	<b>合計(B)</b>			900									
<b>予算増減 (B)-(A)</b>		-100	<b>主な理由</b>	消耗品費の減												